

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	パシフィックパワー株式会社 代表取締役 合津美智子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア16階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 自治体新電力の立ち上げ、運営支援 エネルギーコンサルティング

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力マネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@de-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力マネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールアドレス	contact@de-power.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月09日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://pacific-power.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 基本的な取り組み方針
 弊社は、自治体新電力の立ち上げ、運営支援を行う小売電気事業者です。各自治体のゼロカーボンシティ表明に合わせて脱炭素、レジリエンス、再エネ普及、地産地消、VPP等を推進していきます。

■ 再エネ普及の取組
 政府による再エネ大量導入方針、電力システム改革の進捗、電力市場のボラティリティの大きさ・高騰リスク等を考慮するとFIT・FIP制度に頼らない電源開発、系統供給を減らす再エネ自家消費推進、環境価値取引に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 ・親会社(パシフィックコンサルタンツ)は再生可能エネルギーの発電所のFSのノウハウも保有していることから、電源開発～電力の買取まで、グループ大で実施します。
 ・VPP事業室では、VPP・DRによる調整力市場・容量市場への参加で効率的なエネルギー利用を推進。

■ その他温暖化対策に係る推進体制
 ・親会社パシフィックコンサルタンツ(コンサルティングノウハウ)、子会社である自治体PPS(電力データ収集)、当社(電力小売り事業のノウハウ、電力データ分析ノウハウ)による推進体制を整備してまいります。
 ・事業企画室では、自家消費や非FIT電源の活用、非化石証書の運用に関する企画を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.300
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

パシフィックパワーは、自社を親としたBGを形成しており、子BGの構成、電源構成、需要の変化等により毎年排出係数が大きく変動します。その為、目標値は全国平均を下回る値としています。脱炭素の動きを見ながら適宜環境価値取引による調整後排出係数の削減も検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,500	30.00%	2,500	30.00%	2,500	30.00%
前年度の計画における目標値	2,500	40.00%	2,500	40.00%	2,800	45.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

激変緩和措置が終了し市場連動価格になったFIT電源、市場高騰に対する相対電源、非FIT電源の導入、需要の変動などを考慮しながら設定し予定。現状、増加する予定はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・省エネ診断や太陽光PPAを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・親会社の本社(都内)のエネルギーコンサルティングを実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 楠見 雄規
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。 ・また、2016年1月には小売電気事業者の登録を完了しました。 (登録番号:A0136)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 MRO調達センター 技術・サービス部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	グローバル調達社 MRO調達センター 技術・サービス部 エネルギー課	
	連絡先	電 話 番 号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	denki@gg.jp.panasonic.com

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年09月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
 ・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・「グローバル調達社 原材料・機構集中契約センター 非鉄地金・エネルギー部 エネルギー課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.220	0.215	0.210
前年度の計画における目標値	0.220	0.215	0.210

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

“以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。
 ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力)
 ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
 ③必要に応じて非化石価値取引市場などの活用”

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,209	33.34%	3,000	50.00%	6,000	80.00%
前年度の計画における目標値	3,542	55.50%	3,542	55.50%	6,000	80.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・需要に適した電力調達を進め、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
 ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・導入に向けて検討を行います。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社花巻銀河パワー 代表取締役 古舘 将司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	岩手県花巻市大畑第9地割92-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は岩手県花巻市に本社があり、グループ会社である「株式会社花巻バイオマスエナジー」で発電したFIT電気(バイオマス)を地元公共施設等に売電しております。 東京都内には、グループ会社に電気を供給しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://ginga-power.co.jp/about/index.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、地元地域等に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源構成として、再エネ(FIT電気(バイオマス))比率90%以上になるよう、需給調整をしております。複数のバイオマス発電所と特定契約を締結しバックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050
前年度の計画における目標値	0.051	0.051	0.051

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後もバイオマス発電所によって発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。また、需要家様のニーズによって非化石証書の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,829	99.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	3,845	85.00%	4,076	90.00%	4,076	90.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続してバイオマス発電所より電気を仕入れ、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案等を行っていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社はまエネ 代表取締役 對間 稔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	2021年6月現在、東京電力・中部電力・東北電力より供給を受け、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、栃木県、茨城県、埼玉県、愛知県、静岡県、青森県、福島県に小売供給を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	045-595-9508
		ファクシミリ番号	045-475-3908
		電子メールアドレス	hamaene_info@hamaene.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	045-595-9508
		ファクシミリ番号	045-475-3908
		電子メールアドレス	hamaene_info@hamaene.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ受付時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っていません。

■その他の温暖化対策に係る取り組み方針
 30分単位の使用電力量案内を通じて、需要家様の省エネ推進に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 管理グループにて定期的に節電キャンペーンを実施し、需要家様への温暖化対策意識付けができる体制をつくる。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標数値の設定が不可能な為、考え方はありません。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、再生可能エネルギーの利用予定はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、未利用エネルギー等の利用予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

Web上のマイページより、日々の電力使用状況の確認をして頂く事により、節電の取り組みに役立てて頂いています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内における節電キャンペーンの実施。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社ハルエネ 代表取締役 神山 仁志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業及びその付帯事業。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	商品企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	商品企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@haluene.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	商品企画部にて適宜開示致します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化対策として電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

商品企画部よりエコ活動推進及び、電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.471	0.471以下	0.471以下
前年度の計画における目標値	0.471	0.471以下	0.471以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標を達成するために、調整後CO₂排出係数の削減に有効な非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0.00%	0	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)	利用率 (%)	供給量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	0.00%	0	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0.00%	0	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入を検討致します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自身が使用電力量が見える化できるシステムを推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、エアコンの設定温度を上げる等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長 大安 さとる
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区大久保2-3-4 出光新宿ビル3階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)と、パルシステムの会員生協組合員へ電力小売事業を展開しています。・弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。・電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等)を調達し、拡大を図ります。再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-6688
		ファクシミリ番号	03-3200-6135
		電子メールアドレス	shindenryoku@pal.or.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった場合に回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
 弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150以下	当年度以下	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.150以下	当年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO₂排出係数を改善します。
 ・発電・需要計画精度の向上を目指し排出係数の高いインバランス補給を減少させていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	36,985	100.00%	2020年度以上	100.00%	2020年度以上	100.00%
前年度の計画における目標値	22,546	100.00%	2019年度以上	100.00%	2019年度以上	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

子会社の太陽光発電所に加え、外部からの再生可能エネルギーを調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達が基本方針のため、未利用エネルギー等による電力調達は計画していません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していないため、該当しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・検針票にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。
- ・節電、省エネの情報発信を定期的に広報物にて提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社パワー・オプティマイザー 代表取締役 田川 周作
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	秋田県秋田市山王中園町9-12-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 東北・東京・中部・関西・九州管内にて高圧の需要者を対象に電気の供給を行って おります。 平成30年4月より、低圧供給も開始しました。 自社での発電事業はございません。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社パワー・オプティマイザー	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	contact@poweroptimizer.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社パワー・オプティマイザー	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールアドレス	contact@poweroptimizer.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別に対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

自家消費型再生可能エネルギー供給「デジエネ」
 電気料金の高騰の原因「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を低減しつつ「設備投資を一切必要としない」次世代のシェアリングエコノミーの発展を視野に入れております。
 また自社電源に太陽光電源等の調達も視野に入れております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

顧客の施設に設備が取り付け可能かどうか、屋根等の設備確認をしております。
 BCP対策にデジエネを認知していただけるよう営業活動中です。
 担当する従業員の育成をしています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	0.534
前年度の計画における目標値	0.491	0.491	0.491

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光電源については、ポストフィット案件の法整備を含め不安定な検討要素があるため各市場の整備がなされる(と見込まれる)2025年前後から導入を進めていく形を検討してるので2030年度としました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力についての導入を検討して事業者から価格帯等のヒアリングを行ったところですが現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させうるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グリーン電力についての導入を検討して事業者から価格帯等のヒアリングを行ったところですが現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させうるだけの大型電源を購入した場合に、余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者様の省エネ対策にご利用いただくよう、電気の使用状況が確認できるwebシステムをリリースしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行う
- ・オフィスでの節電、LED照明の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	バンパーパワートレーディング合同会社 職務執行者 キラナリムパパーヨム
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビルディング33階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	1. 電気の供給・販売 2. 排出権の取得・売買 3. 各種デリバティブ取引 4. 前各号に関するコンサルティング及び技術・ノウハウの販売 5. 前各号に関する一切の事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力取引事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-4665
		ファクシミリ番号	03-6205-4689
		電子メールアドレス	trading@bppt-supply.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力取引事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6205-4665
		ファクシミリ番号	03-6205-4689
		電子メールアドレス	trading@bppt-supply.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は自社発電設備を保有していないため、未利用エネルギーを使用することができませんが、Jクレジットや非化石証書等の再生可能エネルギーを積極的に利用して引き続き調整後CO2排出係数削減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

温暖化対策として、供給した電源の調整後CO2排出係数削減に努めます。
具体的には電力取引事業部が、非化石証書やJクレジット等を定期的に購入することで係数削減に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.449	0.420	0.400
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

温暖化対策として、調整後CO2排出係数削減に努めます。
具体的には電力取引事業部が、非化石証書やJクレジット等の購入量を増やし、供給した電源の調整後CO2排出係数削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,661	9.64%	33,000	11.00%	100,000	25.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの発電比率の高い発電事業者からの調達を進めます。
一定量のグリーン電力証書の購入等を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギーを利用の計画はございません。長期的には一定量を確保できるように検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社はおお客様のご希望により、全費用弊社負担で、「スマートメーター」を活用した電力管理サービスを提供しております。この機器を設置することにより、お客様はWeb上で30分値等の電力データをリアルタイムで確認することができ、節電等の計画に役立てていただけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

お客様へ使用電力量の一部をJクレジットや非化石証書を活用して、CO2排出係数の低減するご提案をいたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	合同会社Peak8 代表社員職務執行者 パトリック・サンギリー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田2-8-5 KNビル5F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	一般家庭・小規模商業向けに電力の小売供給を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	合同会社Peak8	
	連絡先	電 話 番 号	03-4405-3809
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	operations@econia.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	合同会社Peak8	
	連絡先	電 話 番 号	03-4405-3809
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	operations@econia.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせ時に個別で対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

非化石証書等の購入・及び再生可能エネルギー由来の電力の供給により、CO2排出量削減を目指します。また、森林保全などに積極的に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

経営企画部にて、非化石証書等を用いるなど環境を意識した電源調達方針を策定しております。また、営業部にてお客様への営業の際には、地球環境改善への貢献を意識していただけるようにする、といった体制をとっております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.485	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書・Jクレジット等の活用や、排出係数の低い電源からの調達に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

事業拡大に伴い、再生可能エネルギー由来の電力の供給比率を増やせるよう、企画検討を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの利用を主に検討しているため、現時点での具体的な計画はございませんが、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の調達も検討してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

再生可能エネルギー・CO2削減に関する情報を提供してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でのペーパーレスを推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東日本ガス株式会社 代表取締役 村松 俊二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	茨城県取手市井野32番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電力事業 2019年1月以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを中心に、小売電力事業を展開しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールアドレス	keieikikaku@ml.nichigas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールアドレス	keieikikaku@ml.nichigas.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせに対し回答		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■地球温暖化の対策の取組方針
 弊社の経営企画部では、供給電力の調達、需給運用、料金プラン等の策定をしております。自社電力のグリーン電力化、販売用、自社用電力について、サステナブルな地球温暖化対策を検討、実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■事業全体に係る推進体制
 弊社の経営企画部では、供給電力の調達、需給運用、料金プラン等の策定を担当しております。自社電力のグリーン電力化については、経営企画部にて担当しております。販売用、自社用電力について、サステナブルな地球温暖化対策を検討、実施していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	0.445	極力低減
前年度の計画における目標値	0.462	0.462	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を検討しております。
 その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO₂排出係数の削減について検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生エネルギー利用についての目標設定につきましては、電源調達を含め検討中となります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達の計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・営業で使用する自動車の大半にはLPG自動車を使用しており、今後東京都内では電動バイクへ変更していきます。
- ・本社オフィスにてクールビズを実施しております。
- ・社内会議においては、ペーパーレス、資料のディスプレイ表示を基本とし、紙の消費量削減に努めております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日高都市ガス株式会社 代表取締役 和井田 高史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県日高市下鹿山473

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は一般家庭や小規模な事務所などといった需要家への小売りを目的とした電気事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業統括部兼経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	042-989-4041
		ファクシミリ番号	042-989-2797
		電子メールアドレス	information@ht-gas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業統括部兼経営企画室	
	連絡先	電 話 番 号	042-989-4041
		ファクシミリ番号	042-989-2797
		電子メールアドレス	information@ht-gas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.ht-gas.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

BGの電源構成において、天然ガス、都市ガスの利用な限りの拡大を図る契約を指向します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランスグループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランスグループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

SDG'Sの冊子を配布し、環境配慮を周知

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

地域の小学生を対象に、太陽光、風力発電の実験を交えた環境配慮の講義を実施し、周知

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日立造船株式会社 取締役社長 三野 禎男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 当社は原則高圧以上の需要を対象とした小売電気事業を行っています。</p> <p>・発電事業 当社は茨城に約23万kWのLNG火力を有しておりますが、これらの大部分は他の電力会社へ卸販売しており、一部を当社小売電気事業に活用しています。</p> <p>・その他 お客さま専用WEBページを設けて各種情報を提供しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	環境事業本部 小売電気事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	環境事業本部 小売電気事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールアドレス	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 日立造船株式会社	
		所在地: 東京都品川区南大井6-26-3	
		閲覧可能時間 平日 9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは1970年代から事業所・工場および地域社会の環境保全対策に取り組み、1992年には環境保護推進基本方針と行動指針を策定しました。
この基本方針・行動指針に基づき、環境保護推進委員会において、行動指針を具体的な行動計画にまとめた、「Hitz日立造船 環境保護推進プラン」を策定し、従来の地域環境保全活動に加えて、オゾン層の保護、地球温暖化防止、廃棄物のリサイクル・減量化などの地球環境保護活動に力を入れて取り組んでいます。また、重要実施項目、目標を定め、実績へのフォローを行って、活動の推進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的としては、「環境保護推進委員会」を設置し、この委員会において、地球環境保護ならびに地球環境保全対策の基本方針および重点実施項目を策定し、必要な措置を講じています。各工場とグループ会社は、「事業所環境保全委員会」において、基本方針に基づく地球環境保全のための施策を推進しています。

■担当部署としては、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく報告担当が、事業活動のなかにおいても排出係数の抑制を視点にモニタリングを行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の大部分が非化石電源である廃棄物発電です。よって残る電力調達部分について、より係数の低い電源からの調達を行うことで係数を抑えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	29,000	30.00%	29,000	30.00%	29,000	30.00%
前年度の計画における目標値	29,000	30.00%	29,000	30.00%	29,000	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社建設事業で、ごみ焼却施設、バイオマス発電設備及び風力発電等を手掛けており、これら施設から発生する余剰電力も積極的に買い取り小売り供給を行うことで、再エネ利用の普及に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	42,000	45.00%	42,000	45.00%	42,000	45.00%
前年度の計画における目標値	37,000	45.00%	37,000	45.00%	37,000	45.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーのうち「廃棄物(バイオマスを除く)の燃焼に伴い発生する熱」を主体に利用拡大を図るものとします。現状の取組方針である廃棄物発電の電力を主体とした小売電気事業を継続することでこれに対応します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社には、茨城に2号機/3号機と2系統の発電設備(LNG火力2機、出力計;23万kW)を保有しており、これらは他の小売電気事業者へ販売しておりますが、熱効率の向上については下記目標としております。

【短期目標】

効率の良い2号機の運用を増やせるよう、運用面・メンテナンス面で改善を図り、突発的な事故等での停止を無くすことで、

エネルギー原単位 前年度比1%減少を目指します。

【長期的目標】

省エネ活動の継続、ガスタービン高温部品の適正な補修・更新、排熱回収装置の補修を行い、エネルギー原単位5年間平均 前年度比1%減少を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま専用ホームページを通じて省エネ誘導情報の発信(デマンドの見える化、管理使用量超過メール発信等)を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・アドプトフォレスト活動に参加
- ・環境・社会報告書の発行
- ・ウォームビズ・クールビズ
- ・廃棄物発生量削減、リサイクル率向上

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ヒューリックプロパティソリューション株式会社 代表取締役社長 高島 敬
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・建築工事の企画、設計、査定、発注、監理及びコンサルティング業務・小売電気事業 ヒューリックグループで所有するオフィスビル等の需要家などへの小売を目的

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8094
		電子メールアドレス	pps@hulicprs.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	新事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8094
		電子メールアドレス	pps@hulicprs.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあった場合には、新事業推進部にて適宜公表		

2 地球温暖化の対策の取組方針

【ヒューリックグループのロードマップ】
 ・当社の電気供給先は、原則、親会社であるヒューリックに限定しておりますが、そのヒューリックにおいて下記目標を掲出（昨年より目標を前倒し）
 - 2024年 RE100達成
 - 2030年 全保有ビル(*1)においてCO2排出量ゼロ

・上記スキームの骨子として、需要家(ヒューリック)が使用する電力量と同等分を、ヒューリックが開発・保有する非FIT電源(太陽光発電所)からの発電で調達し、当社を通じて再生可能エネルギーとして、需要家へ供給する取組を推進。
 (2021年8月24日ニュースリリースにて)

(*1)ヒューリックがエネルギー管理権限を有さない一棟貸、住宅系、非幹事共有物件等を除く。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・ヒューリック本体の会長室および経営企画部(サステナビリティ室)を中心に社内外への啓蒙・広報活動を実施。

・「ヒューリックグループ完結型PPAモデル」として下記役割で具現化
【発電事業者】 ヒューリック(非FIT太陽光発電所の所有・開発)
【小売電気事業者】 ヒューリックプロパティソリューション(上記の発電量を全量買取)
【需要家】 ヒューリック(順次、電力会社をヒューリックプロパティソリューションへ切替中)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.340	0.330	0.300
前年度の計画における目標値	0.400	0.390	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

ヒューリックが開発・所有する非FIT太陽光発電所の開設を計画的に推進し、そこからの発電量をヒューリックプロパティソリューションが全量買取を実施。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,000	40.00%	35,000	70.00%	310,000	100.00%
前年度の計画における目標値	3,000	22.00%	5,000	30.00%	60,000	60.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

第1号様式 その2の2で記載した「ヒューリックグループのロードマップ」に沿った、太陽光発電買取量と供給量を実行予定

【ヒューリックグループのロードマップ】
 ・当社の電気供給先は、原則、親会社であるヒューリックに限定しておりますが、そのヒューリックにおいて下記目標を掲出
 (昨年より目標を前倒し)
 - 2024年 RE100達成
 - 2030年 全保有ビル(*1)においてCO2排出量ゼロ

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な取組等はありませんが、今後検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

新電力として、火力発電所は所有しない方針

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・主要なビルの管理会社にはエネルギー使用の合理化に関する指針「エネルギー管理標準」を配布し、省エネ活動の推進・管理徹底を行っています。
- ・また、全ビルの管理会社に対して、電気使用量の見える化システムサービスを提供しており、省エネルギーの促進に役立てて頂いております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・親会社であるヒューリックは、不動産会社として、新規開発ビルにおいて、多様な自然エネルギー活用や省エネルギーシステムなど環境技術の開発・導入、さらには建築木質化による「環境配慮型建築」を積極的に展開。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社PinT 代表取締役 金井邦昌
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル21階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>1. 小売電気事業 日本全国(沖縄・離島を除く)において電気供給を行っております。</p> <p>2. ガス小売事業 東京ガス株式会社の供給エリア(東京地区等)、東邦ガス株式会社の供給エ リア、大阪ガス株式会社提供のエリア(西播磨サテライトエリアを除く)においてガス供 給を行っております。</p> <p>3. 電気通信事業 NTT東日本エリア・NTT西日本エリアにおいて電気通信サービスの提供を行って おります。</p> <p>4. エネルギー関連サービスの開発・販売 その他、エネルギー供給に係る新サービスの企画・販売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1144
		ファクシミリ番号	03-6372-3244
		電子メールアドレス	denki@pintinc.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4400-1144
		ファクシミリ番号	03-6372-3244
		電子メールアドレス	denki@pintinc.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月31日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://pintinc.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画本部にてサービスの企画検討及び電源調達方針を策定し、代表取締役以下の会議体にて経営判断を行うといった体制をとっております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状では他社のバランスンググループを通じて電源調達を行っているため具体的な数値目標は掲げておりませんが、再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、CO₂排出係数の改善に取り組んでまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

各事業者と協議中のため具体的な数値目標は掲げておりませんが、再生可能エネルギーを利用したサービス企画や電源調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達について検討してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・再生可能エネルギー普及促進や電気自動車の普及促進等に資するサービス企画について引き続き検討してまいりたいと考えております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

資料等のペーパーレス化を実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ファミリーネット・ジャパン 代表取締役 黒川 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー29階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 都内の主な供給先 [高圧] 一括受電マンション オフィスビル [低圧] マンション共用部 一般家庭 事業所

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ファミリーネット・ジャパン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ファミリーネット・ジャパン エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールアドレス	esp@ml.fnj.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業は行っておりません。 <p>■ 電源調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒FIT(太陽光発電)の余剰電力買取・証書化により、環境負荷の低い電力供給に取り組んでいます。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社が環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施しており、環境法令の遵守、環境負荷やリスクの低減、環境パフォーマンスの向上に継続的に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電事業は行っておりません。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギー事業部」の需給管理部門では、電源の調達先について収益性や環境性をふまえた選定を実施しており、適宜調達先の見直しを検討しています。 また、卒FIT電源買取や非化石証書の取得を推進することで、調達電源のCO2排出量削減に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>継続して非FIT非化石電源(証書)の調達を行い、CO₂排出係数低減を目指します。</p>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	7.00%	800	7.00%	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	極力増加	10.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。 ・卒FIT電源の買取を行っております。 ・販売先のニーズに応じて環境価値付き電力メニューを検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力増加	極力増加	極力増加	極力増加

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現時点では未利用エネルギーの利用を検討しておりません。</p>

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・卒FIT電源の買取を行っております。
- ・販売先のニーズに応じて、環境価値付き電力メニューを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 小室 正則
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川三丁目6番5号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 小売電気事業実施のために、親会社「株式会社レスターホールディングス」にて、メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネルギーについても開発を検討中。 関係会社「株式会社おたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時等に(需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し)活用しております。</p> <p>・その他 地域小売電気提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまいります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールアドレス	vp.center@v-power.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月25日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・ごみ発電等の電源の入札に積極的に取り組んでおります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・地域新電力の提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
 ・自治体と共同でエネルギーマネージメントシステムの推進を行って参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制
 親会社「株式会社レスターホールディングス」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.455
前年度の計画における目標値	0.400	0.455	0.455

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所(JEPX)を主体として計画しております。
 また、太陽光発電所や小水力発電所およびごみ発電所等を活用し、事業展開してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4,000	10.00%	4,000	10.00%	4,000	10.00%
前年度の計画における目標値	26,000	70.00%	4,000	10.00%	4,000	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

日本卸電力取引所(JEPX)を電力調達の主体として計画しております。
また、太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン(×3)を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減を実施中。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。
毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	フィンテックラボ協同組合 代表理事 嶋田 章
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県銚子市中央町17番地10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊組合は、組合事業としての共同購買事業に賛同された組合員様への電力供給を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業推進部共同購買事業課	
	連絡先	電 話 番 号	0479-21-3764
		ファクシミリ番号	0479-21-3784
		電子メールアドレス	denki@fintech-lab.or.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業推進部共同購買事業課	
	連絡先	電 話 番 号	0479-21-3764
		ファクシミリ番号	0479-21-3784
		電子メールアドレス	denki@fintech-lab.or.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年09月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.fintech-lab.or.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本所
		所在地:	千葉県銚子市中央町17番地10
		閲覧可能時間	9:00-17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 組合員様にSDGsへの取組を積極的に呼びかけてまいります。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 弊組合では、「事業推進部内の営業部隊」と密に連絡を取り合っており、再生可能エネルギー事業者とのコンタクトを行い、電源調達契約を推進していきます。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 前述の「事業推進部内の営業部隊」と「SDGsへの取組」についても、情報を共有し、積極的に具体化を支援していきます。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.390	0.370
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーからの調達を交渉しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	50.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2022年度以降に、再生可能エネルギーの買取計画を予定しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今のところ、予定はありません。今後、検討してまいります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・今のところ、該当ありません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・前述のごとく、弊組合として「SDGs」の取組を積極的に推進していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社フォーバルテレコム 代表取締役社長 谷井 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋SIビル2階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、小規模なオフィスビルや飲食店といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画統括本部 マーケティング部 電力事業担当	
	連絡先	電 話 番 号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールアドレス	denryoku@forvaltel.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画統括本部 マーケティング部 電力事業担当	
	連絡先	電 話 番 号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールアドレス	denryoku@forvaltel.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月30日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		本社	
			所在地:		東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋SIビル2階	
			閲覧可能時間10:00～17:00			
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:				
<input type="checkbox"/>	その他					

2 地球温暖化の対策の取組方針

温室効果ガスの削減が世界的な潮流となる中、低炭素な電気の供給やお客様の省エネの取り組み支援することを通じて、社会の低炭素化推進へ貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社長(方針決定) — 企画統括本部(方針決定・業務管理) — マーケティング部(業務管理) — 電力事業担当(業務遂行)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.444	0.444	0.444
前年度の計画における目標値	0.269	0.269	0.269

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

情報収集に努め、前年度実績の水準を維持する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は経済性等の要素を踏まえて再生可能エネルギー等の導入について前向きに検討する
 ※当年度の利用量については全量を需要バランスグループの親から調達していることから再生可能エネルギーの割合の把握が困難なため0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電所からの電気の調達を特に考えていない。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。
- ・需要家への請求書にCO2排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供することを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事務所等において使用した電気について、Jクレジット等を使用してCO2排出量を全量無効化することを検討しています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ふくのしま電力株式会社 代表取締役 松永 秋博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	福島県郡山市島二丁目43番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業者 弊社は主に小規模事業者・商店の需要家などへの小売を目的とした小売事業を実施しています。</p> <p>・その他 電力量・料金のグラフ(月単位)を確認できるサービスをWEB上で行っており、使用量に対する意識向上の取り組みを行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ふくのしま電力株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-4570-6102
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールアドレス	denryoku@fukunoshima.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ふくのしま電力株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-4570-6102
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールアドレス	info@fukunoshima.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月30日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ時随時		

2 地球温暖化の対策の取組方針

今後太陽光等の再生可能エネルギー確保を推進し、温暖化対策に取り組めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では管理部にて二酸化炭素削減を推進していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.448	0.400	次年度以下
前年度の計画における目標値	0.448	0.400	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は太陽光発電から非FIT電気を仕入れ、供給していく予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	80	10.00%	2,000	16.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度より再生可能エネルギーの利用をすすめ、毎年利用率を上げていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

使用量・料金のグラフ化サービス以外にWEBやHPを利用した働きかけを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・冷暖房設備・自動車等の適正な利用
- ・省エネ設備の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	府中・調布まちなかエナジー株式会社 代表取締役 平崎崇史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都府中市晴見町2-24-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売り事業 高圧/低圧の法人需要家(東北電力管内・東京電力管内)に対する電力の小売り 供給。RE100に適合する再エネプランと通常プランを準備。</p> <p>・PPA事業 顧客敷地内ないし屋根上に弊社所有の太陽光発電設備を設置、発電した電気を 販売。一定の契約期間終了後、設置した太陽光発電設備は建物の所有者に無償 で譲渡。</p> <p>・ESCO事業 省エネ診断を実施、弊社所有にてLEDや空調を更新、光熱費の削減を行う。発生 費用については、契約期間内に削減される光熱費からの支出とし、契約期間終了 後設備を無償で譲渡。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	042-307-7222
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	info@machinaka-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	なし
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ頂き、データ送付		

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針

・エネルギーの地産地消として、FIT電源の追加調達を目指す。

電力供給に係る取組方針

・再エネプランを提供、需要家に対し脱炭素への取組価値をPRし、環境価値を含む電力を販売。

再エネ電源開発に係る取組方針

・PPAによる太陽光の屋根上設置事業を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

上記方針を、既存客・新規客へ説明し、地域内でのエネルギーと資金の循環を進める。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.474	0.473	0.455
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(FIT電気含む)比率20%を目指し、域内再エネ電源の調達を進める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	90	2.00%	150	3.00%	900	20.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(FIT電気含む)比率20%を目指し、府中調布周辺などの再エネ電源の調達を進めている。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

なし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は、火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の新規見込客に対し、一部再エネが当社電力で用いられていることを記載・PR。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

なし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	武陽ガス株式会社 代表取締役社長 山下 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	〒197-0022 東京都福生市本町17番の1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は福生市、羽村市、武蔵村山市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の4市2町を 中心に工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力 小売販売事業を行います。法人のお客さまに限り、高圧電気以外の供給区分も 対応しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	武陽ガス株式会社 営業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7110
		ファクシミリ番号	042-530-0066
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	武陽ガス株式会社 総務部	
	連絡先	電 話 番 号	042-539-7111
		ファクシミリ番号	042-530-3377
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月12日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ					

2 地球温暖化の対策の取組方針

地域の環境保全が、当社の重要な課題の一つであることを充分認識し、エネルギー産業の担い手として、事業活動を通じエネルギーの効率的利用を推進し、全従業員の参加により、地域社会のより良い環境作りに貢献します。

- 環境管理を推進し、全従業員の参加のもと地域環境保全に取り組む。
 - ①環境にやさしい天然ガスの普及促進を図る。
 - ②高効率・低環境負荷ガス機器の普及促進を図る。
 - ③本社ビルの省エネルギー化により地域環境保全に努める。
 - ④事業活動から発生する廃棄物の抑制に努める。
 - ⑤生物多様性の重要性を認識し、自然共生社会の構築に貢献する。
- 環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にする。
- 全従業員及び協力会社に対し、活動内容の周知徹底と環境に関する教育を推進する。
- 環境方針を公開する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にして、環境政策、管理計画等を審議し内容を効果的に推進する。

【体制】

社長 ⇒ 総務部長 ⇒ 環境会議(議長:総務部長、委員:部次長、事務局:総務部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減
前年度の計画における目標値	0.575	0.575	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
 ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
 ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および関連会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランスグループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランスグループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社の事業所等では、コージェネレーションシステムやGHPなど省エネ設備の導入等の設備改善といったハード面に
加え、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実用性の高い省エネ活動を行っております。

・2021年9月1日より、弊社事業所で使用する都市ガスの全量を、カーボンニュートラル都市ガスに切り替えました。
本取組によるCO2削減効果は約195t-CO2を見込んでおります。
カーボンニュートラル都市ガスについては、今後お客さまへのご提案も進める予定です。地域の総合エネルギー企業として、2030年における日本のCO2排出削減目標(2013年比46%削減)達成や2050年脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

<カーボンニュートラル都市ガス導入概要>

使用場所 武陽ガス株式会社
本社・羽村供給センター・武蔵村山営業所・武蔵村山整圧所
予定使用量 67,900m³/年
使用開始日 2021年9月1日

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	一般社団法人フライングエステート 代表理事 渡辺修三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都世田谷区等々力3-23-15

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州エリアにおいて事業所・個人の需要家様に対して電気販売事業をおこなっております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6417-0831
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@flying-e.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6417-0831
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@flying-e.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを含んだ電気を使用することによって、二酸化炭素排出量削減に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業はございません
 その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・総務部門にて電力調達において環境性を考慮した調達を検討していく予定です。
 また、会社として省エネ等身近なところから取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.500	0.400
前年度の計画における目標値	0.550	0.500	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、最大限に努める方針です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の情報等収集し、検討していく方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気使用量をグラフにし、お客様に使用状況を分かりやすくお伝えすることで省エネルギーの意識を高めていただきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社事業所において、クールビズならびに節電の推奨。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	フラットエナジー株式会社 代表取締役 後藤大輔
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区新宿五丁目15番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	全国の一般家庭向け(低圧)に電気を供給しています。 ※沖縄エリア・離島を除く

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業管理本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4405-2576
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@flat-energy-co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	フラットエナジー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	0120-176-754
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@flat-energy.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

関東を中心に再生可能エネルギーを調達し、排出係数の低い電気を供給する予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

東京本社-事業開発本部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度以下を目標に取り組む予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

低炭素プランや脱炭素プラン等のメニューを設置する予定であり、再生可能エネルギーの調達を検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にございません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

低炭素プランや脱炭素プラン等のメニューを設置する予定です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	フラワーペイメント株式会社 代表取締役 若濱真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区丸の内3-3-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売 ・小売事業者への電力卸供給

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力卸決済事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-payment.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力卸決済事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールアドレス	info@flower-payment.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年09月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに対し個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電力調達に係る取組方針
低炭素電源の調達を推進する

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力卸決済事業部にて地球温暖化対策を推進中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.530	0.500	0.480

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度の水準維持を目標とする。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社WEBサイト等において、節電情報などの発信を検討中。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ホープ 代表取締役 時津孝康
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 官公庁への電力供給を中心に行い、電力卸売市場を電源の主体として運用している。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社ホープ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-716-7300
		ファクシミリ番号	092-716-7350
		電子メールアドレス	es@zaigenkakuho.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社ホープ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	092-716-7300
		ファクシミリ番号	092-716-7350
		電子メールアドレス	es@zaigenkakuho.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ受付時に個別に対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー等の電力調達方法を検討し、環境負荷の少ないエネルギー利用を検討いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧できるサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.378	2020年度と同等程度	2020年度以下
前年度の計画における目標値	0.390	2019年度と同等程度	2019年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー発電事業者からの電力調達を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、再生可能エネルギーにつきましては、具体的な導入はしておりませんが、今後検討する可能性はございます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性はございます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電所を有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様用WEBサービスにより、使用電力量の見える化を図っています。見える化を行うことにより、お客様の電力使用量について意識をしていただきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内におけるクールビズ・節電の実施。
- ・空調の稼働時間、温度管理。
- ・ペーパーレス化による印刷用紙の削減。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	北陸電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	富山県富山市牛島町15番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p><input type="radio"/>小売電気事業 1951(昭和26)年創業以来、北陸エリアのお客さまに電力販売を行っております。 2016(平成28)年から、電力小売全面自由化に合わせて、首都圏エリアで電力販売を開始しております。</p> <p><input type="radio"/>発電設備(2020年度末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所 :131か所 1,934千kW 火力発電所 :5か所 4,565千kW 原子力発電所 :1か所 1,746千kW 新エネルギー :4か所 4千kW <合計> 141か所 8,249千kW <p><input type="radio"/>その他 電気事業以外に熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業などを展開しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業総括チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-405-3627
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	teranishi.takuya@rikuden.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	北陸電力株式会社 エネルギー営業部エネルギー営業総括チーム	
	連絡先	電 話 番 号	076-405-3627
		ファクシミリ番号	076-405-0124
		電子メールアドレス	teranishi.takuya@rikuden.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィスの電気使用量の削減の取組みを継続的に実施・拡大していくことに加え、北陸エリアでの森林保全活動、機密文書のリサイクル、電気自動車の導入も推進しております。

・社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」を設置し、気候関連リスク・機会、指標などの評価・管理を実施しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同しています。TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、電源の脱炭素化や電化の推進等、気候変動が当社事業にもたらすリスク・機会に適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・志賀原子力発電所の具体的な再稼働時期が見通せないこと等から、現時点では将来のCO₂排出係数の目標の提示はしかねます。

・志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、石炭火力のバイオマス混焼比率の増加や、熱効率の向上、水力等の再生可能エネルギーの導入拡大・安定運用に努めるとともに、お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくための取組みを推進してまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%
前年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内への電気の供給に限った目標はありません。
 ・今後の再生可能エネルギー供給の更なる拡大に向け、新規水力発電所の開発や既存発電所の改修等に努めて参ります。

※ 当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」、「次年度の利用量」、「長期的目標年度の利用量」それぞれの「利用率」が0%と表示されていますが、当社としては数字目標はお伝えしかねるものの、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合は拡大していく方針となっております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・都内への電気の供給に限った目標はありません。

※ 当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」、「次年度の利用量」、「長期的目標年度の利用量」それぞれの「利用率」が0%と表示されていますが、数字目標はお伝えしかねるものの、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給量の割合は拡大していく方針となっております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- 当社は都内に火力発電所を所有しておりません。
- 所有する火力発電所については、適切な保守点検や最適な運用等により、熱効率の維持・向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客さまに対して電気の見える化サービス(電気の使用量実績をインターネット上でお客さまご自身が確認できるサービス)を実施し、お客さまの省エネルギー意識の向上を図っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 発電設備の省エネルギー、クールビズ・ウォームビズの実施やLED照明への取替え等によるオフィス電気使用量の削減等、省エネルギーの取組みを今後も継続的に実施・拡大してまいります。
- CO2削減につながる森林保全活動を北陸エリアで継続するとともに、当社グループ全体で積極的に参加しております。
- 書類を破砕処理し、製品原料として製紙会社でトイレットペーパーやコピー用紙等にリサイクルし、循環型リサイクルを展開しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社坊っちゃん電力 代表取締役 茂筑 拓夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛媛県松山市日の出町7-8 カサグランデ越智4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	電力小売業 弊社は、低圧需要家を中心に電力小売業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	統括事業部	
	連絡先	電 話 番 号	089-968-2244
		ファクシミリ番号	089-968-2245
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	統括事業部	
	連絡先	電 話 番 号	089-968-2244
		ファクシミリ番号	089-968-2245
		電子メールアドレス	info@e-botchan.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年09月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付	
		所在地: 愛媛県松山市日の出町7-8 カサグランデ越智4階	
		閲覧可能時間9:00 ~ 18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

受給管理部門にて、電源の調達先について、環境性を考慮し検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FITの買取を進めることにより排出係数の削減を進め、2030年までに再生可能エネルギー比率20%を目指すことにより、CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	5.00%	500	5.00%	2,000	10.00%
前年度の計画における目標値	88	0.00%	500	5.00%	2,000	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を積極的に考えております。
2030年までに再生可能エネルギー比率20%を目指していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用は検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家ポータルサイトを活用した電力使用量等のデータ提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	堀川産業株式会社 代表取締役社長 堀川 雅治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	埼玉県草加市住吉一丁目13番10号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 弊社は、家庭用・業務用・工業用などの需要家へ電力販売を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	直販本部	
	連絡先	電 話 番 号	048-925-8991
		ファクシミリ番号	048-924-9072
		電子メールアドレス	info@horikawasangyo.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	直販本部	
	連絡先	電 話 番 号	048-925-8991
		ファクシミリ番号	048-924-9072
		電子メールアドレス	info@horikawasangyo.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係わる取組方針
 ・バランスグループとして以下の取組方針を掲げています。
 ①電源構成において、天然ガス・都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ること
 ②自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電源調達に努力すること
 ③契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向すること
 ④排出係数の比較的小さな事業者からの相対調達に努めること
■その他の取組方針
 ・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
 ・社内全体のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
 ・バランスグループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。
 (取纏、推進部署:直販本部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランスグループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ② バランスグループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上に貢献できるように、WEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、お客様の意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社内全体で、夏場のエアコン設定温度を上げるなど、節電に努めます。
- ・照明は、不要な場所や休憩時間中の消灯はもとより、必要のない場所での照明は使用しないよう努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社まち未来製作所 代表取締役 青山 英明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市中区海岸通り4丁目17番 東信ビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業 工場やオフィスビルなどの需要家への電力小売事業を実施しています。・電力卸売事業 再生可能エネルギーを調達し、小売電気事業者への電力卸売事業を実施しています。・その他 電力関係のコンサルティングを実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーション・ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	オペレーション・ユニット	
	連絡先	電 話 番 号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールアドレス	denki@machimirai.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社	
		所在地: 神奈川県横浜市中区海岸通4丁目17番 東信ビル6階	
		閲覧可能時間9:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

小売供給に伴う電力の調達において、再生可能エネルギーの比率を高める方針。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取締役会直轄の地球温暖化対策委員会によって推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.513	2021年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.501	2020年度以下	2021年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

毎年度、前年を下回る目標を設定し、卒FIT電源を含めたNon-FITの調達、各種証書による削減で対応する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	10.00%	30	30.00%	50	50.00%
前年度の計画における目標値	3	0.05	3	30.00%	3,418	50.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電および廃棄物発電を中心とした電力調達を行い、長期的には50%程度の割合を目標として実施する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの利用に関しては、特に目標設定をしていない。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

省エネ診断のアナウンス。
電気使用量のグラフを天気や曜日に分けて作成し、請求書送付時に同封することにより、電気使用量の見直しを促進。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事業活動における節電アクション、クールビズなど。
SBTイニシアティブへの報告。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社マルイファシリティーズ 代表取締役社長 羽生 典弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中野区中野3丁目34番28号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業</p> <p>丸井グループの電力小売事業をおこなう弊社は、2020年4月より都内近郊の店舗・施設へ電力を供給しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社マルイファシリティーズ エコ・マネジメント部 RE開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社マルイファシリティーズ エコ・マネジメント部 RE開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署より適宜開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、パリ協定が示す「平均気温上昇を1.5℃に抑えた世界」の実現をめざしています。「丸井グループ環境方針」に基づき、パリ協定の長期目標を踏まえた脱炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化するとともに、事業への影響分析や気候変動による成長機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応への取り組みを推進しています。また、当社グループはFSB(金融安定理事会)により設立されたTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言に賛同しています。提言を踏まえて情報開示の充実を図るとともに、TCFD提言を当社グループの気候変動対応の適切さを検証するベンチマークとして活用し、共創サステナビリティ経営を進めていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

共創サステナビリティ経営の推進に向けて適時活動を検証するとともに、サステナビリティとビジネスの両立をめざす重点指標(KPI)の進捗を確認しています。サステナビリティマネジメント体制の強化に向け、2019年にサステナビリティアドバイザーおよびサステナビリティ委員会を設置しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非FIT電源の再生可能エネルギーを調達し、供給を行っています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7,106	100.00%	2021年度以上	100.00%	2021年度以上	100.00%
前年度の計画における目標値	1,910	100.00%	2020年度以上	100.00%	2020年度以上	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

当社グループは、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟し、2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー100%で調達することを目標に掲げています。
契約している都内近郊の店舗・施設などへ、RE100に準拠する再生可能エネルギーの導入を進めています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等の利用に関しては検討中です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

温室効果ガスの削減については、グループ全体の温室効果ガス削減目標「2030年までに2017年3月期比Scope1 + Scope2を80%削減、Scope3を35%削減(2050年までに2017年3月期比Scope1 + Scope2を90%削減)」が、2019年9月にSBTイニシアチブにより「1.5°C目標」として設定されています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2030年までにグループの事業活動で消費する電力の100%(中間目標:2025年までに70%)を再生可能エネルギーから調達することを目標としています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	丸紅新電力株式会社 代表取締役社長 伊藤 直樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町1-4-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	特別高圧、高圧、低圧すべてのセグメントに対して、全国10エリアで電力小売事業を実施しています。 丸紅グループで所有するLNG発電所、水力発電所、太陽光発電所から電力を購入しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力株式会社 リスク・契約管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7480
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	丸紅新電力株式会社 リスク・契約管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-7480
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日	～	2022年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった場合に公表する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の加入会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。
また、当社単独では、電源調達面において再エネ電源からの調達拡大を、販売面においては環境配慮型電力の販売を行ってまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

リスク・契約管理部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については卸取引部、環境配慮型電力の販売については販売強化・新規事業部にて実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.359	前年実績以下	0.370
前年度の計画における目標値	0.344	前年実績以下	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。
・当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、協議会が目標とする2030年度0.37kg-CO₂/kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	96,412	21.22%	当年実績以上	当年実績以上	継続的に利用率20%を目指す	20.00%
前年度の計画における目標値	82,229	20.53%	当年実績以上	当年実績以上	継続的に利用率20%を目指す	20.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20%(22～24%)を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	13,088	2.88%	当年実績以上	当年実績以上	2020年度以上	2020年度以上
前年度の計画における目標値	19,984	4.99%	当年実績以上	当年実績以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電源確保に向け、電源の引き取り依頼があった場合には検討いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客さまの省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- ・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客さまがご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

環境配慮型サービス [M-ECO(エムエコ)]を開始し、環境配慮型電力販売を行っていくとともに、今後は卒FIT買取、再エネ発電の活用支援などサービスを拡充し、需要家の環境課題解決を支援してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	三井物産株式会社 代表取締役社長 堀 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■発電事業 福島県相馬市において、弊社が出資参画した福島LNGガス火力発電を2020年5月より稼働開始し、東京エリアにて受電。</p> <p>■小売電気事業 弊社は2015年2月より、東京電力管内に於ける電力小売事業を運営。上記LNG火力発電の他、バイオマス発電や一部他社・JEPXからの相対電源調達も実施。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/脱炭素ソリューション室	
	連絡先	電 話 番 号	070-7795-9408
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/脱炭素ソリューション室	
	連絡先	電 話 番 号	070-7795-9408
		ファクシミリ番号	03-3285-9979
		電子メールアドレス	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に電話・メールで問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・地球温暖化、気候変動に対し全社的に課題認識を持ち、ISO14001及び国際ガイドラインに基づいた環境に配慮した事業活動を後掲体制にて推進。
 ・プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部としては、当社が資本参画する福島ガス発電所の最新鋭コンバインドサイクル発電設備を電源に、顧客に環境負荷の低い電力を安定供給。さらに、自社で創出したJクレジットや非化石証書を活用し、CO2フリーの電力を供給することで、サステナビリティ経営推進に向け積極的に取組中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・2019年4月より連結グローバルでの取組を加速すべくサステナビリティ経営推進部を発足。各部署・拠点におけるサステナビリティ経営の実践支援や意識浸透等、現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、事業本部、海外地域本部・地域ブロックおよび国内支社にサステナビリティ推進担当者を配置し、社内ネットワークを構築。
 ・プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部に於いて、再エネ電源の開発及び低排出係数電源の有効活用し、需要家へCO2低排出の電力を供給する所存。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.459	0.400	0.250
前年度の計画における目標値	0.500	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・可能な限り再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を志向すると同時に、所持している環境価値を組み合わせ極力CO2フリーな電源を最終需要家へ供給する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	34,325	41.82%	現状水準の維持	現状水準の維持	未定	50.00%
前年度の計画における目標値	4,000	20.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

出資していた自社のFIT電源を一部昨年度末で売却したため、それに伴い再エネ電源利用割合は足元で減少見込み。他方、今後は環境価値の有効利用、及び洋上風力やオンサイト・オフサイト太陽光の開発に注力し、再エネの普及に注力する方針。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	一定量	一定割合
前年度の計画における目標値	0	0.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持	現状水準の維持

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・燃料蓄電池や水素等、次世代エネルギーの利用は長期目線で検討中。長期的に一定量導入していく所存だが、具体的な定量目標は未設定。
- ・低排出係数の電源、再エネ電源に加え可能な限り未利用エネルギーも今後活用検討していく所存。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社が出資参画する福島ガス火力など高効率発電所からの電源調達を推進。火力発電所を開発する場合には、石炭火力の新規開発は控え、経済的に利用可能な最良技術(BAT)を採用し、CO2排出量の削減に努める。

・今後開発される火力発電所からの電力調達に際しても、プラント規模に応じて、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を用いた発電所からの調達を推進検討。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各需要家をご自身のCO2の排出量を把握できるよう対応。また、問い合わせのあった需要家には、電力の使用実績等の情報を開示し、各需要家の省エネルギー化を支援。CO2フリー化のニーズにも今後同様に対応する方針。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組み中。

・その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に積極的に取組中。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ミツウロコヴェッセル 代表取締役社長 坂西 学
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区京橋3-1-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	■小売電気事業 北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・ 関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における小売電気事 業を行っております。(※一部離島を除きます。)

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー小売統括部 電力都市ガス統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	702T4-gr@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー小売統括部 電力都市ガス統括課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールアドレス	702T4-gr@mitsuuroko.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ミツウロコヴェッセル
		所在地:	東京都中央区京橋三丁目1番1号
		閲覧可能時間 平日10:00~17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に、代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用に努めます。 <p>■ 電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。 <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ法に基づき、会社全体でのエネルギー消費量の削減に取り組んでおります。(社内のクールビズ、ウォームビズ、営業車にハイブリッド車両導入等)
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社電力・都市ガス営業部より代表BGへの申し入れを行い、今後も再生可能エネルギーによる発電の開発・普及に努めます。 <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制(会社全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルを設置推奨よって自然エネルギーの利用を促進しております。 ・各事業所および顧客に対してLED化を推進をしていきます。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.651	0.640	0.500
前年度の計画における目標値	0.350	0.350	0.340

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・代表BGに電源調達を一任しているため、排出量削減の申し入れを行うことで協力して削減実施を図ります。 また代表BGに関しては、新エネルギーによる発電を取り入れている企業を選択しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・代表BGに電源調達を一任しているため、弊社で再生可能エネルギーの供給量割合の拡大の目標値を設定することが困難です。
 代表BGに関しては、新エネルギーによる発電を取り入れている企業を選択しております。
 ・代表BGによる自社風力発電の活用のほか、太陽光発電やバイオマス発電といった受電契約を優先的に活用するよう働きかけ、再生可能エネルギーの供給拡大に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社での火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・Web上で需要家自身が電力使用状況を閲覧できるようにし、各々が省エネへの意識を心がけ、節電に繋がるように努めます。
- ・太陽光発電システムやリチウムイオン電池、家庭用燃料電池など、環境に配慮したエネルギー商品の普及を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ミツウログループとして、低炭素社会の実現へ貢献します。
 - (1) 環境負荷・CO2発生量の少ないエネルギー・LNGの供給促進。
 - (2) 低公害車として知られるLPガス自動車やCNG自動車の普及、またエコステーションの設置。
- ・小売電力事業において、代表BGによる風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後も推進するとともに、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋2-11-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電・小売電気事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力営業部 業務課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6758-6311
		ファクシミリ番号	03-3246-2350
		電子メールアドレス	enegreen@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: ミツウロコグリーンエネルギー事務所	
		所在地: 東京都中央区日本橋2-11-2	
		閲覧可能時間8:30~17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。
また、風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	0.340
前年度の計画における目標値	0.370	0.370	0.340

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出量の少ない電源調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	25,032	13.00%	26,224	15.00%	35,000	30.00%
前年度の計画における目標値	24,812	14.00%	25,993	17.00%	35,000	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所やバイオマス発電所など再生可能エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。また、自社風力発電所による小売電気事業の活用も検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	351	0.20%	367	0.50%	500	3.00%
前年度の計画における目標値	514	0.26%	540	1.00%	565	5.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場など未利用エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様自身でポータルサイトを通じ電力の使用状況をリアルタイムで閲覧できるようにし、電力の使用量を抑制し、CO2排出量削減を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。
- ・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。
- ・営業車にハイブリッド車両を導入しております。
- ・環境保護を取り組むお客様へ排出係数削減プラン展開しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	水戸電力株式会社 代表取締役社長 小寺 雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	茨城県水戸市赤塚1-16 エスコート赤塚 ウエスト2F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要 家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	mito_shindenryoku@mito-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールアドレス	mito_shindenryoku@mito-epco.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://mito-epco.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■排出係数の削減目標に向けた具体的な対策
 ・電力供給量の増加に伴い、再生可能エネルギーとしての電源確保を実施 **■取り組み実績及びその効果**
 ・電力供給量に合わせ再生可能エネルギーとしての電源については確保に努めた

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300
前年度の計画における目標値	0.322	0.322	0.322

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大と並行し、太陽光発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO₂排出係数の低減を進めて参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21	12.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	21	10.06%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大と並行し、太陽光発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO2排出係数の低減を進めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性はございます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、火力による発電事業は運営しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の「見える化」を通じて電力消費の最適化を促すことで、需要家への省エネ意識向上や節電のアクションに対する顧客インセンティブを提示し、間接的に地球温暖化対策の一助となる様、努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社において、スマートハウス(：太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅)の推奨を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	みなとみらい電力株式会社 代表取締役 遠藤 敏雄
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市鶴見区小野町56番4

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	当社は、一般家庭、事業所、商店、工場、オフィスビル等に対して、電力の小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	050-5359-7864
		ファクシミリ番号	045-521-0096
		電子メールアドレス	info@m-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	050-5359-7864
		ファクシミリ番号	045-521-0096
		電子メールアドレス	info@m-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2020年08月01日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに応じて回答します。					

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー等の電力調達方法を検討し、環境負荷の少ないエネルギー利用を検討致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

balancing group 代表契約者と連携し温暖化対策に協力していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

balancing group 代表契約者に排出量削減の申し入れを行うことで協力して削減実施を図ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	5	3.26%	10	6.51%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	5	3.26%	10	6.51%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成において再生可能エネルギーの活用も検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用の計画はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ホームページより、お客様の電気使用状況の見える化を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明、空調など節電に努め、クールビズを実施しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社宮交シティ 代表取締役会長兼社長 石原 実
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	宮崎県宮崎市大淀四丁目6番28号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	大規模小売店舗の運営、不動産の賃貸借

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社宮交シティ	
	連絡先	電 話 番 号	0985-51-1311
		ファクシミリ番号	0985-52-6449
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社宮交シティ	
	連絡先	電 話 番 号	0985-51-1311
		ファクシミリ番号	0985-52-6449
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月20日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば提出					

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社が他の事業者のバランスィンググループのメンバーのため、電源調達は自社で行っていませんが、親BGのメンバーが定期的に調達に関する取り組みを相談し、再生可能エネルギーの調達を希望しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電気供給部隊が親バランスィンググループの電力運用部と行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.450	0.300
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り毎年排出係数を0に近づけるよう努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は今後もバランシンググループ内で電源を調達する予定のため、弊社側では再生可能エネルギーの調達を計画していません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社では発電所を所持する予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を所持する予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の可視化を実現すると共に、より省エネ運用改善となるようシステムの継続開発に取り組んでいます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

需要家様のニーズを常に伺って、環境に関する問い合わせに対して情報共有また、新しい電気供給メニューの作成をします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社みらい電力 代表取締役 中西 芳比朗
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県名古屋市区則武新町四丁目3番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 2020年8月より低圧への供給も開始</p> <p>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理本部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理本部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月22日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせを受け、開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
固定価格買取制度による買取とともに、卒FIT電源などの買取も行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

固定価格買取制度による買取が主となっているが卒FIT電源などの買取も行い、電源構成における再生可能エネルギーの割合を増加するよう努める。
また、非化石証書の取得ならびにJクレジットの償却などを積極的に行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.370	0.370	2021年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

昨年度実績ではキャップ&トレード制度の要件を満たすことができなかったため、要件に定められたCO₂排出係数を目標とした。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,387	36.88%	2021年度以上	2021年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	1,700	23.43%	2020年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状買取を行っている再生可能エネルギーを引き続き買い取り、供給に充てることで目標達成を目指す。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2020年度以上	2020年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り未利用エネルギー等を利用した発電による電気の買取を行うことを目標とします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しない。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を継続して行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・社内での空調の使用を適度に抑える。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	ミライフ株式会社 代表取締役 塚越二喜男
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力販売事業 ミライフ株式会社は一般家庭への低圧電灯販売を中心とし、工場や業務用施設等 への高圧電力の販売も行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ミライフ株式会社 ソリューション事業部 電力販売チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールアドレス	melife-denki@sinanengroup.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	ミライフ株式会社 ソリューション事業部 電力販売チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールアドレス	melife-denki@sinanengroup.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月28日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。					

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電源調達
 ①CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。
 ②再生可能エネルギーによる電力調達を検討しております。

・その他
 省エネ提案を積極的に行い、省エネ機器導入を推進いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

以下の体制で推進いたします。

- 電力販売チーム→CO2排出の少ない電力調達先の模索
- ソリューション事業部→工場、業務用施設向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進
- 営業本部→一般消費者様向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.516	0.500	極力低減
前年度の計画における目標値	0.535	0.500	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数の少ない発電事業者からの調達を仕入先選別優先事項に加えます。
 ・再生可能エネルギーによる電力調達を仕入先選別優先事項に加えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,700	2.00%	極力改善	極力改善
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1,700	2.00%	極力改善	極力改善

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家向けにWebサイトにより電力使用量グラフを掲載して見える化し、省エネを推進しております。
・太陽光発電システムやLED、または省エネ空調等の導入提案を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■オフィスにおいて
・空調の利用時間を調整して極力省エネに努めます。
・クールビズ・ウォームビズを実施いたします。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	みんな電力株式会社 代表取締役 大石 英司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号 サンタワーズセンタービル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売事業 2016年2月より電力小売事業を開始。 現在は、沖縄を除く全国にて特別高圧・高圧・低圧の需要者に電力供給を行っており、再生可能エネルギーを中心に発電事業者および他社から調達を行っております。</p> <p>独自の電力流通システム「enection」を基盤とし、電力小売ポータルサイト「Enect」で発電所を選び応援することを通じて、ふるさと創世や地球環境、復興支援に貢献できるような仕組み「顔の見える電力」を提供しています。</p> <p>・BPO事業 他社向けに新電力コンサルおよび業務代行等を行なっています。</p> <p>・電源開発事業 再生可能エネルギー発電所の開発・販売・メンテナンス</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	事業本部 プラットフォーム部	
	連絡先	電話番号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業本部 プラットフォーム部	
	連絡先	電話番号	03-6805-2228
		ファクシミリ番号	03-6805-4449
		電子メールアドレス	powertrader@minden.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日	～	2022年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(プラットフォーム部)に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
コーポレートPPAのスキームを活用して需要家主導での再エネ拡大の取組みを進めています。

■電源調達に係る取組方針
発電事業者が所有する再生可能エネルギー(グリーン電力、FIT電気等)からの電源調達量を増やし、需要家への販売・促進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
自社オフィスのCO2削減対策としてJクレジットを調達しています。
また、SBTiへの参加に向けてCO2排出量の把握、目標設定などを行っています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

地球温暖化の対策の推進体制は以下の通りです。

■パワーインベーション部
低炭素電源(再生可能エネルギー電源)の調達/開発・保守

■プラットフォーム部
低炭素電源の適切な需給管理・運用

■ソリューション営業部
RE100企業への低炭素電源の販売・促進、Jクレジット・非化石証書の購入・管理等

■社長室/管理部
オフィスでの温室効果ガス排出量の削減、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組み推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.170	0.100
前年度の計画における目標値	0.250	0.220	0.180

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー発電による調達を推進しており、また国内クレジットを活用するなどして、CO₂排出係数の低減に努めます。(クレジット活用は調整後排出係数の低減)年々調達比率も増加していることから、排出係数の目標値も前年度計画よりも低い値に設定しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	60,000	80.00%	80,000	85.00%	200,000	90.00%
前年度の計画における目標値	30,000	80.00%	40,000	85.00%	100,000	90.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

増加が見込まれる供給量に対し、再生可能エネルギーの電源調達量を更に増加させる方針です。ベース電源である、バイオマスや水力、地熱発電所からも積極的に電源調達し、太陽光発電では補えない夜間帯の再エネ比率の向上に努めます。また、卒FIT太陽光・風力も積極的に調達予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	300	1.00%	1,000	2.00%	10,000	3.00%
前年度の計画における目標値	300	1.00%	1,000	2.00%	10,000	3.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場の電気(FITバイオマスおよび廃棄物)を調達しており、当年度は廃棄物分が未利用エネルギー扱いで利用量として計画値を記載しました。また、今後も継続して調達していく予定の為、長期的目標値も設定しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社は火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

法人顧客向けに脱炭素トータルソリューションサービスを新たに開始し、CO2見える化プラットフォーム提供、削減目標やロードマップ作成支援、省エネ支援、創エネ支援など企業の脱炭素経営をサポートしています。既に大手企業などにサービス提供し、CO2削減を促しています。

弊社オフィスやイベントスペース、Web等を活用し、法人需要家や市民団体等と共同でイベントやワークショップを定期的に行い、電気を利用する需要家自身が発信者となることで、個人の意識レベルの啓蒙や温暖化対策の推進などに努めて参ります。

また、法人・個人の需要家向けに、Webサイト上で使用電力量(30分値データ)の見える化し、それにより、各需要者に対して省エネの意識付けを行ないます。今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

法人顧客向けの請求書にCO2削減量を記載することで、電力消費に伴うCO2排出削減を意識するよう促しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー(太陽光・水力、風力、バイオマス等)の電源調達を積極的に実施致します。印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。需要家の製紙会社と連携して、業務で不要になった紙を捨てるのではなく、再生紙にすることで、ゴミの低減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社メディアテック 代表取締役 松本 秀守
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿新宿1丁目28-11小杉ビル8階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業者 弊社は主に個人宅・小規模事業者の需要家などへの小売を目的とした小売事業を実施しています。</p> <p>・その他 電力量・料金のグラフ(月単位)を確認できるサービスをWEB上で行っており、使用量に対する意識向上の取り組みを行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4570-6104
		ファクシミリ番号	03-6332-8998
		電子メールアドレス	denryoku@mediotec.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-4570-6104
		ファクシミリ番号	03-6332-8998
		電子メールアドレス	info@direct-power.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月30日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ時随時					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
 ・今後太陽光などの電力調達を行い、再生可能エネルギーの利用拡大を行う予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では電力事業部にて二酸化炭素削減を推進していきます。
 再生可能エネルギーの確保を進め、FIT電源利用を増やしていく予定です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.488	0.488	次年度以下
前年度の計画における目標値	0.509	当年度以下	次年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの確保・非化石証書等を活用し、排出係数削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度より再生可能エネルギーの利用をすすめ、毎年利用率を上げていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

使用量・料金のグラフ化サービス以外にWEBやHPを利用した働きかけを検討しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・冷暖房設備・自動車等の適正な利用
- ・省エネ設備の導入

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	森のエネルギー株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力小売事業…個人及び法人への電力供給を行っています。 地域サービス事業…電力販売で得た収益を地域へ還元する事業の開発等を行っ ています(例:「諏訪応援でんき」等)。 発電事業:家庭用の低圧ソーラーパネルからの電力買取を実施しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	森のエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	森のエネルギー株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@mori-energy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月15日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 森のエネルギー株式会社	
		所在地: 長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3	
		閲覧可能時間10:00-17:30	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.423	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.521	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量がわずかしかありません。今後再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	22	0.40%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	極力活用	極力活用	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。また、BGメンバーの所有する再生可能エネルギー発電所からの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。また、現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	森の電力株式会社 代表取締役 久保 好孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都渋谷区南平台町2番12号 渋谷南平台ビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・小売電気事業・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用・小売電気事業者の需給管理業務(受託)及び電力取引の仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給管理室	
	連絡先	電 話 番 号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールアドレス	jukyu@morinodenryoku.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.morinodenryoku.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 お客さまに供給している電力は例外なくすべてバイオマス発電によるものです。
 今後もこちらの方針を維持し、地球温暖化の対策に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需給管理室にて日々バイオマスを中心とした電力をお客様に供給しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.060	0.060	0.060
前年度の計画における目標値	0.089	0.053	0.053

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の通り、電源は全てバイオマス発電によるものですので、現状維持に努めてまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	366	100.00%	363	100.00%	363	100.00%
前年度の計画における目標値	12	100.00%	140	100.00%	691	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、東京都内への供給は全てバイオマス発電によるものです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を使用した発電による電気の供給の予定はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への請求書に、使用電源を記載し、地球温暖化対策推進の為の情報提供をいたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社USEN NETWORKS 代表取締役 神田 一樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区上大崎三丁目1番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は小売電気事業者として商店・店舗といった需要家へ小売を目的とした電力 小売事業をおこなっております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業推進統括部事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6820-1631
		ファクシミリ番号	050-3153-3274
		電子メールアドレス	u-power@usen-networks.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業推進統括部事業推進部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6820-1631
		ファクシミリ番号	050-3153-3274
		電子メールアドレス	u-power@usen-networks.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月06日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■温暖化対策に係る取組、方針
お客様に対する省エネルギー製品の提案と節電に関する啓蒙活動

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る営業部の取り組み
当社の法人営業統括部では、お客様へ電力のご提案をする際に省エネルギー診断の実施を行っております。(冷暖房の温度調整や利用時間短縮など) 今後お客様へ温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施する予定となっております。お客様からの問合せ対応についてはU-POWERお客様窓口でもアドバイスが出来るよう体制を整えております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.545	0.545	0.500
前年度の計画における目標値	0.545	0.545	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を交渉検討してまいります

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	4	10.00%	4	10.00%	12	30.00%
前年度の計画における目標値	4	10.00%	4	10.00%	12	30.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後FIT電気の購入検討を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で計画はございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・法人向けに電力を販売しているため、省エネルギー対策の進めとなる節電のご案内や節電製品の買い替えなどを提案しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車を低燃費型の自動車へ変更し、レンタカーの使用率を増やしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	UNIVERGY株式会社 代表取締役 鍵川 健太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区六本木3-16-26 ハリファックスビル6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	主に個人/小規模法人向けに電力供給をしています

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールアドレス	denryoku@univergy.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールアドレス	denryoku@univergy.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	事務所
		所在地:	東京都港区
		閲覧可能時間10:00-19:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの開発と調達を持続的に推進し、脱炭素社会に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギー開発事業部を設け、太陽光/風力の開発を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.477	0.477	0.462
前年度の計画における目標値	0.488	0.488	0.462

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年度に向け、火力発電の調達依存から脱し、再エネの調達割合を80%以上にしたいと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	129	4.00%	362	10.00%	290	80.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	50	20.00%	10,000	100.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光/風力発電所を開発し、再生可能エネルギーの調達割合を上げていきたいです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを利用した発電については現状特に予定がありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所については特に措置や目標はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後再エネ100%プランを提供し、都内の電気需要者に再エネを意識していただきたいです。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再エネの開発と調達

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 ユビニティー 代表取締役 田崎 太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&Uビル10F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業 一般のご家庭・店舗・工場などの低圧、高圧電力を対象に電力小売事業を行っています。 ・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子メールアドレス	support@ubnity.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子メールアドレス	support@ubnity.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日	～	2022年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・発電事業は行っていません。

■その他の温暖化対策に関わる取組方針
 ・使用電力量の案内や使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を総合的にサポートいたします。
 ・今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・発電所事業を行う予定はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	極力削減	極力削減
前年度の計画における目標値	0.480	極力削減	極力削減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達などによりCO₂排出係数を削減していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーにより発電した電気の調達の検討を進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの使用は現在考えておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。
- ・省エネの働きかけのみではなく、省エネ設備のご案内等で温暖化対策を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業顧客に向けて、省エネルギー対策を提案、推進しております。
当社事業所における電力使用量低減のため、クールビズを推奨しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社横須賀アーバンウッドパワー 代表取締役 古舘 将司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横須賀市浦郷町5-2931-15

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は神奈川県横須賀市に本社があり、グループ会社である「株式会社タケエイグリーンリサイクル」で発電したFIT電気(バイオマス)をグループ会社等に売電しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社タケエイ エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://yokosuka-uwp.co.jp/about.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、地元地域等に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

受給管理部では電源構成として、再エネ(FIT電気(バイオマス))比率90%以上になるよう、需給調整をしております。
営業部では複数のバイオマス発電所と特定契約を締結し、バックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050
前年度の計画における目標値	0.473	0.473	0.473

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後もバイオマス発電所によって発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。
また、需要家様のニーズによって非化石証書の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	7	85.00%	7	99.00%	7	99.00%
前年度の計画における目標値	7	85.00%	7	90.00%	7	90.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後も継続してグループ会社である株式会社タケエイグリーンリサイクルを中心にFIT電気を仕入れ、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせ時間帯別及び季節別の電気使用状況をお知らせし、省エネにつながる契約電力の変更や電力使用等のご提案等を行ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社横浜環境デザイン 代表取締役 池田真樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	1998年7月に創業し、住宅用・産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売を行ない、発電事業としても再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。 2017年11月に小売電気事業者(A0453)の登録を行ない、市内だけでなく東京電力管内にも電気を供給しています。

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	管理本部 総合企画部	
	連絡先	電話番号	045-534-8289
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	retail@ykdesign.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理本部 総合企画部(ヨコハマのでんき受付係)	
	連絡先	電話番号	0120-458-288
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@yokohamanodenki.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://yokohamanodenki.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・自社で施工した太陽光発電で発電した電気を調達して、需要家へ供給しています。
- ・非FIT太陽光発電所の建設を進めており、ここから電気を調達する予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・需要家に対する省エネルギーを推進しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制

- ・管理本部にて、CO₂排出量の把握をおこなっています。
- ・自家消費型再エネ推進部では、自家消費型太陽光発電の設置を積極的におこなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.362	0.350	0.300
前年度の計画における目標値	0.189	0.180	0.150

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・非FIT太陽光発電所の建設を進めており、ここから電源を調達して需要家に供給する予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	26	17.00%	42	20.00%	100	30.00%
前年度の計画における目標値	100	6.00%	200	7.00%	300	8.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・卒FITの買取を検討し、再生可能エネルギーの利用率の向上を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーを利用した電気の供給は社内で議論出来ておりません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・太陽光発電を普及させることを企業として取り組んでいるため、火力発電所の所有はしておりません。他社から購入することは現状購入する予定もございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様個人ページにて、電気使用量のグラフ(日別、月別、年別)を表示させて常に電気をどれくらい使用しているかを見える化しています。
・HP上(<https://yokohamanodenki.jp/>)に電源構成比を公表して、再生可能エネルギー電気の比率が確認できるようにしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・一般廃棄物の削減のために、業務時のコピー用紙の裏紙を利用したり、データ共有システムの導入による資料のデータ化など、紙資源の削減に取り組んでいます。また、ゴミの分別回収にも力を入れており、ペットボトルのキャップや古切手の改修を通した途上国への子供たちへワクチンや上履き、鉛筆などの寄付を行っています。
・政府が進める地球温暖化防止運動「Fun to Shareキャンペーン」へ参加しています。また、環境推進活動を行うNPO団体への寄付を行い、環境の保全に貢献しています。
・環境方針書を定め、継続的な環境保全と改善活動に取り組み、地球環境への負荷低減に努め、社会貢献を目指した企業活動を推進します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社吉田石油店 代表取締役 眞鍋和典
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	香川県三豊市詫間町詫間1338-128

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 弊社は、業種問わず高圧や低圧の需要家へ小売を目的とした電力小売事業を実施しています。また、環境負荷の低い電源調達を検討進めます。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画室	
	連絡先	電 話 番 号	0875-83-3050
		ファクシミリ番号	0875-56-5351
		電子メールアドレス	love_denki@yoshida-oil.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画室	
	連絡先	電 話 番 号	0875-83-3050
		ファクシミリ番号	0875-56-5351
		電子メールアドレス	love_denki@yoshida-oil.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて対応します。【担当】企画室 0875-83-3050		

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画室を中心に電源調達先からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギー導入促進に向けた調達計画の検討、推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
 ② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
- ③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・balancingグループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・balancingグループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■電源調達に係る取組方針

- ① 環境負荷の低い電源調達を検討進めます。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■電源調達に係る取組方針

- ① 環境負荷の低い電源調達を検討進めます。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	楽天エナジー株式会社 代表取締役社長 山田 善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・電気事業法 第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。・都市ガス取次販売サービスを営んでおります。・J-クレジット等の環境価値取引をメインとするプラットフォーム「名称:REts」の運営を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業戦略室	
	連絡先	電 話 番 号	050-5581-3090
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy-strategy@mail.rakuten.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業戦略室	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	energy-strategy@mail.rakuten.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の拡大に努めます。 ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・Jクレジット等のクレジットの創出から販売までを一気通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。 ・当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入(例:自家消費型太陽光発電システム)を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.370
前年度の計画における目標値	0.493kg-CO ₂ /kwh	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> ・可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO₂排出係数削減を目指します。 ・各種クレジットや証書の活用により、調整後排出係数削減を実施して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

具体的な目標値は設けておりませんが、今後以下方針の基に取り組んで参ります。

■ 電力小売販売メニューに係る取り組み方針

法人向けに再生可能エネルギー由来の電力供給メニュー「REco(レコ)」を推進し、CO2排出係数削減に努めます。

■ 電力調達に係る取り組み方針

・再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。
- ・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの運営
- ・再生可能エネルギー電力メニューまたは非化石証書等を利用することにより実質的に再生可能エネルギーの電力利用を希望するお客様へは導入提案を実施
- ・オフィスの空調稼働の最小化(窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等)

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役社長 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	juky@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	juky@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。
【担当部署】
 需給管理部
【役割】
 CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450
前年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	180	11.00%	200	12.00%	250	15.00%
前年度の計画における目標値	180	11.00%	200	12.00%	250	15.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
- ・温対法に基づく調整後排出係数が「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワーネクスト株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2017年2月から、自治体、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行つております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	jukyu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
【担当部署】
 需給管理部
【役割】
 CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450
前年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO₂排出係数の低い小売事業者からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、再エネ由来の国内認証排出削減量(Jクレジット、旧国内クレジット等)、非化石証書の購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
- ・バラシンググループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。
- ・バラシンググループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・社用車のエコカーを継続使用しております。
・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 代表取締役社長 柏木 秀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都江東区亀戸1丁目36番8号 新亀戸ビルヂング5階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	【小売電気事業】 都内の供給先 一般家庭・住宅 [低圧] 主に新築戸建ZEH住宅向けに、太陽光発電システムによる余剰売電収入をご提供 いただく代わりに太陽光発電システム設置費用を当社で負担。 太陽光発電システムと竣工後のお得な電力販売をセットにした新しいサービスをご 提供しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 販売企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5609-7566
		ファクシミリ番号	03-3636-9566
		電子メールアドレス	ltsptoiawase@lixil.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 販売企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5609-7566
		ファクシミリ番号	03-3636-9566
		電子メールアドレス	ltsptoiawase@lixil.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年11月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 発電事業は行っていません。

■電源調達に係る取組方針
 電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 発電事業は行っていません。

■電源調達に係る推進体制
 電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

ZEH住宅(太陽光発電)を建設し、CO2排出量抑制を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2021年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2020年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用を検討しておりません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ZEH住宅の普及促進に努めていきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内での省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでいきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社リクルート 代表取締役社長 北村 吉弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区銀座8-4-17

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は、店舗等を主とする需要家への小売りを目的とした小売電気事業を行っております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	おみせのでんき produced by Airレジ	
	連絡先	電 話 番 号	0120-037-209
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	press@r.recruit.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	おみせのでんき produced by Airレジ	
	連絡先	電 話 番 号	0120-037-209
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	press@r.recruit.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せに応じて回答いたします。 <input type="checkbox"/>					

2 地球温暖化の対策の取組方針

マイページでお客さまが電気使用量を数値とグラフで把握できるような仕組みを提供しております。毎日の状況把握や無駄の可視化から、節電対策が可能となります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

特になし

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	0.478
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は市場からの調達ですが、温暖化対策を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在は市場からの調達ですが、温暖化対策を検討していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

マイページでお客さまが電気使用量を数値とグラフで把握できるような仕組みを提供しております。毎日の状況把握や無駄の可視化から、節電対策が可能となります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 リケン工業 代表取締役： 安達 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市東灘区住吉南町1丁目12番21号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	1.電力小売業 2016年から順次、日本全国の供給(沖縄エリア除く)を実施しています。 2.電気工事 JR西日本各駅の電気設備工事、設備保持、管理など一般電気工事とは異なる専門分野の電気工事を行っています。 3.再生可能エネルギー発電設備設計・施工

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社 リケン工業	
	連絡先	電 話 番 号	078-855-2806
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	riken001@rken-kobe.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社リケン工業	
	連絡先	電 話 番 号	078-855-2806
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	riken001@rken-kobe.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せ先 TEL078-855-2806		

2 地球温暖化の対策の取組方針

特にございません。

3 地球温暖化の対策の推進体制

特にございません。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5以下	0.5以下	0.5以下
前年度の計画における目標値	0.527	0.526	0.5以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

温暖化対策に繋がる事業の導入を検討し、自社の排出係数削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

移行する可能性ありますが、現在は未定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

移行する可能性ありますが、現在は未定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にございません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 坂主 智弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	オフィスの様々な経営課題と業務課題に応じてきたリコージャパンの電力販売サービスは、電力料金・使用量の低減。さらには環境負荷削減など、お客様のさまざまな課題にワンストップでお応えします。再生可能エネルギーの有効活用を目指したメニューもラインアップ。リコージャパンはこのサービスの提供を通じてお客様とともに環境意識を育み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	産業・社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3817-2892
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	産業・社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3817-2892
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2022年04月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに応じて個別に対応します。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

<リコーグループ環境宣言>
環境負荷削減と地球の再生能力向上に取組み、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力ビジネスにおけるエネルギー供給温暖化対策計画の推進については「産業・社会インフラ事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス部」にて、環境負荷の低い電力供給を志向し、CO2排出係数や排出量を管理します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.484	0.484	極力低減
前年度の計画における目標値	0.519	0.510	極力低減

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネメニュー、低CO₂排出係数メニューを販売。需要家の環境価値を選択する行動が増えると共に排出係数抑制を促進。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	7,481	10.00%	7,482	10.00%	9,497	10.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

FIT非化石証書が高度化法カウントの対象外となったため、FIT電気の供給を行う予定は現時点では未定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を行う予定は現時点ではございません。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

社内向けには再エネ・環境価値の勉強会を実施してお客様への訴求力向上を図っております。お客様に対しては再エネ・環境価値のセミナーを開催してお客様の環境リテラシー向上と環境配慮メニューの訴求を実施しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスの様々な経営課題と業務課題に応えてきたリコージャパンの電力販売サービスは、電力料金・使用量の低減。さらには環境負荷削減など、お客様のさまざまな課題にワンストップでお応えします。再生可能エネルギーの有効活用を目指したメニューもラインアップ。リコージャパンはこのサービスの提供を通じてお客様とともに環境意識を育み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リストプロパティーズ株式会社 代表取締役 北見 尚之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	横浜市中区尾上町三丁目35番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、一般家庭やオフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。 ・電力小売事業に関連する各種業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リストプロパティーズ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	list-denki@list.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	リストプロパティーズ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	list-denki@list.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年09月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを含んだ電気を使用することによって、二酸化炭素排出量削減に取り組みます。また、Jクレジット制度やグリーン電力証書の導入についても、順次検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制
 ・自社での発電事業はございません。

その他の温暖化対策に関わる推進体制
 ・経営企画室において、電力調達において環境性を考慮した調達を検討して行く予定です。
 また、会社として、省エネや節電の徹底等、身近なところから取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	0.500	0.480	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

可能な限り再生可能エネルギー由来のFIT電気を利用致します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定
前年度の計画における目標値	0	0.00%	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定	今後検討予定

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画はございません。
なお今後中長期的に検討する予定です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状では特段需要家様への働きかけは計画しておりません。
一方、全ての需要者様に対し使用電力量の可視化が可能となるシステムを導入する予定です。
同システムにより需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

対応検討中となりますが、現時点で温暖化対策に係る措置は特段行っておりません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社リミックスポイント 代表取締役 小田 玄紀
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー36階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力の小売事業 ・省エネ関連事業</p> <p>「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総体的にお客様のエネルギーコスト抑制とCO2排出削減の実現をサポートしています。</p> <p>エネルギー全般に関わるソリューション提案を専門コンサルタントとして、お客様のニーズ(目的・手段・計画・予算)にあわせたワンストップソリューションの提案を実施しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールアドレス	jukyu@remixpoint.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	入手方法:
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば対応いたします。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力小売事業に係る推進体制
 ・非化石証書の調達により、排出係数を低減

■ その他の温暖化対策に係る取り組み方針
 ・お客様に対する省エネ・エネルギーマネージメントに関する業務を積極的に推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

お客様に対する省エネ・エネルギーマネージメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.496	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入を行います。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	☞向け努力する	☞向け努力する	☞向け努力する	☞向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	☞導入に向け努力する	☞導入に向け努力する	☞導入に向け努力する	☞導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	☞導入に向け努力する	☞導入に向け努力する	☞導入に向け努力する	☞導入に向け努力する

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達先の検討をしております。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有していないため、熱効率の向上に係る処置は実施しません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム(REMS)を提供することにより、現在の電力使用量を把握していただいております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、社用車として水素自動車を利用しています。また、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社LinkLife 代表取締役 織田 晃宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田1丁目2番33号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電気通信事業法による電気通信事業 ウォーターサーバーの販売・取次業務 その他エネルギーの供給業務及び仲介業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	OEM・VNOストック事業本部 第一事業部	
	連絡先	電 話 番 号	070-1735-7196
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	OEM・VNOストック事業本部 第一事業部	
	連絡先	電 話 番 号	070-1735-7196
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年09月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://eleno.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討したが、調達元と交渉決裂し、導入には至らなかった。

3 地球温暖化の対策の推進体制

担当部署にて、再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.450	0.430
前年度の計画における目標値	0.485	0.480	0.450

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	1.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	1.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーによって発電された電源の、買取提案を受けた際には前向きに検討する

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では自社発電所はございません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

FIT又は卒FIT電気の買取検討

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でのクールビズの推進、事務所のLED化検討

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ルーク 代表取締役 遠藤 健治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市神奈川区平川町10-12

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・OA機器事業 中小企業を中心に複合機・PC等のOA機器の販売をしております。・電力小売事業 中小企業や個人宅といった需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しております。・光コラボレーション事業 中小企業や個人宅といった利用者への光コラボレーション回線の販売をしております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	045-488-3008
		ファクシミリ番号	045-491-6911
		電子メールアドレス	denki@rook.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	045-488-3008
		ファクシミリ番号	045-491-6911
		電子メールアドレス	denki@rook.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社4F	
		所在地: 神奈川県横浜市神奈川区平川町10-12	
		閲覧可能時間9:00~18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針

- ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■推進体制

- ・弊社は専門部署として設置できるほど大企業ではありませんが、営業部を中心に地球温暖化対策を図るための企画を立案しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.468	0.448
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後、再生可能エネルギーからの調達の交渉を視野に入れております。
来年度以降CO₂排出係数を改善します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現在、特にございませぬ。
- ・今後、再生可能エネルギーからの調達の交渉を視野に入れております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・現在、特にございませぬ。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は、火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・現在、特にございません。
・お客様専用ページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行う事を検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・現在、特にございません。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社Looop 代表取締役社長 中村創一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都台東区上野3丁目24-6 上野フロンティアタワー22階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売 ・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社 ・電力小売事業 ・電力小売事業に関わる各種業務委託業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業本部事業推進部需給取引課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	ppsikyuku@loop.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業本部事業推進部需給取引課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールアドレス	ppsikyuku@loop.co.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

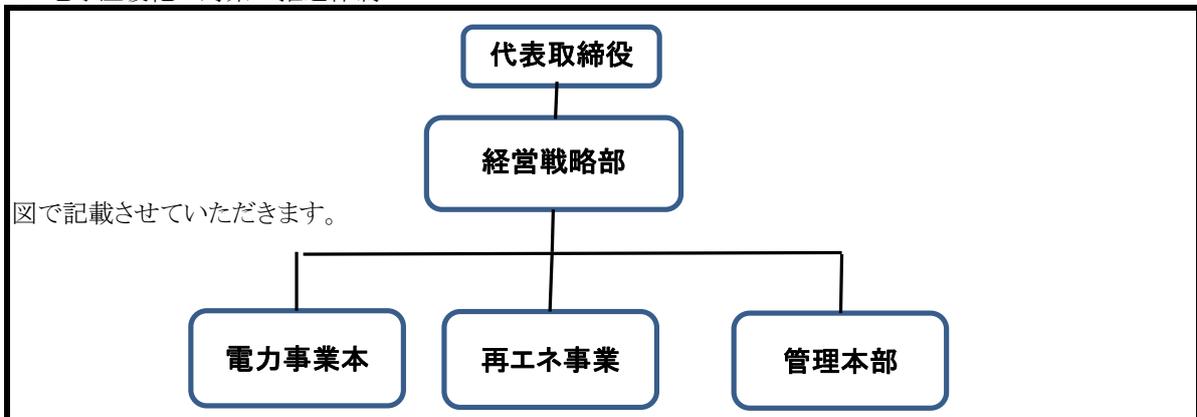
公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■基本方針
 持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行する。
 再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進する。

- 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
- 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素削減、およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.366	0.440	0.370
前年度の計画における目標値	0.511	0.498	0.370

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

①環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達
 ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
 ③非化石価値取引市場などの活用
 ④再エネメニュー販売拡大

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	607,175	26.00%	700,000	30.00%	850,000	44.00%
前年度の計画における目標値	47,140	28.88%	65,584	28.88%	526,372	28.88%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社は、「自然エネルギーをあなたのそばに」をキャッチフレーズに、太陽光を中心とした自然エネルギーをもっと身近に使いこなせる、自然エネルギーが発電のスタンダードになる社会の実現を目指して、国内外の様々な分野で環境配慮型製品(太陽光発電システム等)及びサービス(再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業)を提供する環境ビジネスを展開しております。

・なお、当社は、平成29年6月1日付で長野県諏訪市に長野支店を開設。県内における再生可能エネルギーの普及・供給拡大に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの利用を主としているため、現時点で具体的な計画はない

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネのインセンティブが働くようにしている
- 家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している
- 主に家庭向けの太陽光発電を設置、あるいは今後設置予定の需要家に対して、余剰買取、蓄電池併設、電力供給をセットにしたスキームの開発を完了した
- 電力需要ピーク期には節電を目的とした新サービスを実施。節電量に応じたインセンティブを付与することで省エネ行動を促している

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

当社は、太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システムを温室効果ガスの削減効果の大きい環境配慮型商品と捉えるとともに、再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業も同じく温室効果ガス削減効果の大きい環境配慮型サービスと捉えており、その売上計画とリンクしたCO2削減目標を設定して温暖化対策に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社レクスポート 代表取締役 栗田 省三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	本社:神奈川県川崎市宮前区犬蔵1-23-13 支店:東京都世田谷区用賀2-29-24

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、株式グループ会社である会社パスポートの業務スーパーや関連会社(高圧)に対して、電力供給を実施しております。 また自社およびグループ会社でFIT太陽光発電所を全国で78MW所有しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社レクスポート 環境エネルギー事業本部 事業開発第1部 地域電力事業係	
	連絡先	電 話 番 号	03-5797-2588
		ファクシミリ番号	03-3707-1888
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社レクスポート 環境エネルギー事業本部 事業開発第1部 地域電力事業係	
	連絡先	電 話 番 号	03-5797-2588
		ファクシミリ番号	03-3707-1888
		電子メールアドレス	info@r-epco.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京営業所3Fオフィス内□
		所在地:	東京都世田谷区用賀2-29-24
		閲覧可能時間9:00-17:50	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
卸電力取引所からの調達に加え、太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
太陽光発電等再生可能エネルギー発電所の建設に関して検討中。□

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所からの電気調達を実施し、今後再生可能エネルギーの調達量を増やし、CO₂排出係数削減を検討中

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を今後も検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、弊社で未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に関しては検討中です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所については弊社では検討しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

負荷率平準化を促進するため、夜間電力等の料金メニュー作成を検討中

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・請求書等の書類の電子化を検討中。
- ・弊社の業務内における紙利用の改善を通して、ごみ排出量削減を検討中

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	レネックス電力合同会社 職務執行者 石井 鉄也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝四丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・電力小売事業 ・太陽光発電システム無償設置事業 太陽光発電機器等の再生可能エネルギーシステム及び住宅機器等に係わる、製造・設計・販売・施工・設置・保守管理・撤去等のサービス、及びその仲介・紹介 ・蓄電池の企画・開発・販売及び施工 ・防犯カメラ等のセキュリティー製品の販売・施工 ・CO2排出権に関わる業務及び受託・代行 ・前各号に付帯関連する一切の業務

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	レネックス電力合同会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5441-5916
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	レネックス電力合同会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-5441-5916
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年12月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問い合わせをいただいた際に開示		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 ・小規模自社太陽光発電所導入を検討してまいります。
 ・太陽光発電システム無償設置サービス事業の拡大により、お客様の自家消費を促し、系統電力からの電力使用削減に寄与することで、CO2排出量削減に貢献してまいります。

■電力調達に係る取組方針
 ・現状における他の発電事業者からの環境負荷の比較的低い安定的な電源の調達に加え、今後は自社開発、及び他社の再生可能エネルギーの調達を積極的に検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・親会社(ハンファQセルズジャパン株式会社)における発電事業開発推進組織と協力しながら事業を進めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.478程度	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■再生可能エネルギーの調達等を通じて排出係数の低減に努めてまいります。目標の在り方や具体的な取り組みについては今後検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■今年度は事業開始年度ということもあり、再生可能エネルギー等を利用した発電による電気の供給量は目標値を設定していなかったため、当年度の計画における目標値は0としております。

■次年度以降、自社太陽光発電設備からの電力の利用等を行うことで、再生可能エネルギーの利用量を増加させていくことを検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■今年度は事業開始年度ということもあり、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量は目標値を設定していなかったため、当年度の計画における目標値は0としております。

■次年度以降、極力活用する方向で検討してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 弊社は火力発電所を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ 家庭用／産業用それぞれの太陽光発電システム無償設置事業の拡大によってCO2排出量の削減を目指します。

■ お客様が電力の使用状況を確認し、省エネへの取組に活用できるよう、マイページにおいて電気使用量の「見える化」を実施することを検討してまいります。

■ 国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■ クールビズ・ウォームビズや退室・退勤時の電気消灯等を励行し、節電に取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社LENETS 代表取締役 篠田 光宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	長野県長野市丹波島2-9-10

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 応援でんき®という名称で一般家庭や商店などの需要家への電力小売事業を実施 しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社LENETS	
	連絡先	電 話 番 号	050-5370-3804
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@lenets.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社LENETS	
	連絡先	電 話 番 号	050-5370-3804
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	info@lenets.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話による問い合わせに対応します		

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力調達に係る取組方針

- ・太陽光、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した電力調達の検討。
- ・非化石証書の購入。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

省エネ化の動機付けとして、電力使用状況を需要家のマイページから「30分値」、「日別」、「月別」ごとに、グラフにして確認できるようにしています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470以下	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

非化石証書の購入などを検討し、継続的に排出係数の削減に取り組めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを利用した電源の調達を検討します。
具体的な数値目標は検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はないです。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用状況をWEB上の需要家のマイページから確認できるようにし、「30分値」、「日別」、「月別」ごとにグラフ化して節電に取り組みやすくしている。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内における節電に取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	レモンガス株式会社 代表取締役 赤津 欣弥
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル4階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は、家庭用や事務所といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業 を実施しています。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部 電気事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5462-3269
		ファクシミリ番号	03-5462-3259
		電子メールアドレス	info-electrical-dept@lemongas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギーソリューション部 電気事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-5462-3269
		ファクシミリ番号	03-5462-3259
		電子メールアドレス	info-electrical-dept@lemongas.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月15日		～	2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:				
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:				
		所在地:				
		閲覧可能時間				
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:					
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ時に個別に対応					

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針
 ・自治体の太陽光発電からの電力購入を検討中です。

■ 電力調達に係る取組方針
 ・加入するバランスンググループに委任しています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・検討中です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制
 検討中です。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制
 検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.445	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

短期的には仕入先の計画に依ります。
 長期的には再生可能エネルギーの電源調達を検討しております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

仕入先の計画は利用拡大です。
長期的には再生可能エネルギーの電源調達を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

仕入先の計画は利用拡大です。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

検討中です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	綿半パートナーズ株式会社 代表取締役 野原 勇
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	長野県飯田市北方1023番地1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none">・当社グループの共同仕入れ・プライベートブランド商品の開発・プリペイドカード(goca)の発行業務・小売電気事業 中部電力、東京電力管内の当社従業員に対し、福利厚生として電力を供給

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	綿半パートナーズ株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-3341-2766
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	denryoku@watahan.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年10月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	綿半パートナーズ株式会社 東京事業所
		所在地:	東京都新宿区四谷一丁目4番地
		閲覧可能時間 平日10:00~15:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・グループの小売店舗や工場の屋根に太陽光発電を設置し、再生利用可能エネルギーの利用を促進 ・小売店舗で使用するレジ袋、包装容器等のプラスチック使用量の削減
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

検討中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.574	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

外販を開始した後、一定の需要家が確保できた段階で検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

外販を開始した後、一定の需要家が確保できた段階で検討いたします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対し、30分単位の電気の使用状況を把握できるWEBシステムを提供しています。
同WEBシステムでは、前年同日、同月の電気使用量と比較できるため、節電に貢献できると考えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社の事業所において、節電に努めています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ワタミエナジー株式会社 代表取締役 高橋 雅彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田1丁目1番3号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>ワタミエナジー株式会社では、ワタミグループ100%の子会社であり、以下の3つの事業を行っています。</p> <p>1.再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、その他再生可能エネルギーの開発など。風車1～3号機(秋田県)、ルーフソーラー5拠点、メガソーラー2プロジェクトに関わりました。また、2021年度から九州の臼杵市でバイオマス発電を開始しています。</p> <p>2.電力小売り事業 食品工場、店舗、学校、オフィスビル等の他、自治体施設、一般家庭等にも電気を供給しております。弊社は、需要家PPSとして省エネに取り組んで参りました。グループの外食店舗で「でんきの見える化システム」を2004年7月～約300店舗に導入し、運用改善や設備改善に活用してきました。2020年度より「売上の1%を再生可能エネルギー投資する」取り組みを開始。また、RE100や排出係数ゼロの達成に活用できる「再エネ100プラン」の提案・供給を開始しています。</p> <p>3.地域電力支援事業 資源の地域内循環を目的とし、地域電力の立ち上げ、運営を支援しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03 - 5737 - 2816
		ファクシミリ番号	03 - 5735 - 6636
		電子メールアドレス	info-pps@watami.net
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03 - 5737 - 2816
		ファクシミリ番号	03 - 5735 - 6636
		電子メールアドレス	info-pps@watami.net

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2021年08月01日 ~ 2022年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にお問い合わせください。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

1. 電力調達に関わる取り組み

現在は、全国5か所に太陽光発電所、秋田県にかほ市の風力発電の設置、北海道の厚真・むかわのメガソーラー電源の一部調達と中部では小水力発電から調達行っており、九州臼杵市で以前より建設していたバイオマス発電が2021年度より稼働・供給を開始し、仕入れるだけではなく、追加性についての取り組みも行っています。これらにより再生可能エネルギー(FIT電気+非FIT電気)の電源構成比率を増加できています。

2. その他の温暖化対策に係る推進体制

自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

1. 再生可能エネルギー投資による推進体制

弊社は再エネを調達するだけでなく「追加性」を考え、2020年度より、売上の1%を再エネに投資する取り組みを行い、電源開発などに寄与して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.437	2020年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	0.474	2019年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には排出係数ゼロが目標ですが、現在は調達先やコスト面の折り合いが付かないこともあり、対外的に排出係数を操作するにとどまっています。ただし、排出係数が高まってしまうことは、社会情勢に反することであり、わずかながらでも削減し続けることが弊社の使命であるとして、目標設定を致しました。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,987	4.75%	2,000	5.00%	4,000	10.00%
前年度の計画における目標値	7,420	8.24%	8,000	10.00%	20,000	20.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネ調達に関して、調達先の発電が故障等があり予測に満たなかった、今後は新規の調達先の確保などにより、再エネ比率向上に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社はエネルギーマネジメントシステムを活用した省エネルギー推進の取組を通して、地球温暖化対策を講じていきます。
一般家庭向け電力をご利用の需要家様へは、前日の電気使用データを活用したEメールサービスを提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

2020年度より「売上の1%を再エネ電源に投資」し、すでにある電力を使用すると同時に、再エネ電力電源を追加し、量の底上げに寄与しております。また、2020年度より、大分県臼杵市で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を開始し、地域へ供給しております。

- 更に、社内では下記により省エネに努めます。
- ・5月～10月のクールビズの実施による、空調に使用する電力の低減。
 - ・キャノピースイッチを用いた、不必要照明の消灯による消費電力の削減。